

# 国立大学

Public Relations Magazine of National Universities

国大協広報誌

vol.

44

March  
2017  
Quarterly Report

## 共生社会の実現

【特集】障害学生支援

Opinion [対談]

静岡県立大学国際関係学部 教授  
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授  
内閣府障害者政策委員会 委員長  
全国高等教育障害学生支援協議会 代表理事

石川 准

筑波技術大学長

大越 教夫

国立大学協会

The Japan Association of National Universities

# 共生社会の実現

vol.  
**44**

March  
2017  
Quarterly Report

## Contents

### 【特集】障害学生支援

#### Episode 1

### 3 鹿児島大学

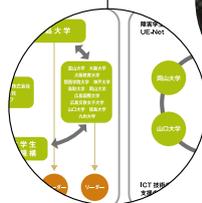
障害の有無にかかわらず、学生のためを大学全体で支援。共生のキャンパスを目指す。



#### Episode 2

### 5 広島大学

多様性を理解する視点を学ぶ教育とICT技術の活用により、障害者と支援者の間の壁を無くす。



### 7 Opinion【対談】

静岡県立大学国際関係学部教授  
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授  
内閣府障害者政策委員会 委員長  
全国高等教育障害学生支援協議会 代表理事

### 石川 准

筑波技術大学 長

### 大越 教夫

### 11 発見！国立大学

北見工業大学  
山形大学  
徳島大学  
福井大学  
お茶の水女子大学  
熊本大学  
和歌山大学  
茨城大学

### 13 今、学生は！

滋賀医科大学 / TukTuk  
東北大学 / 今本 巨さん  
東京藝術大学 / 岡本 誠司さん  
名古屋大学 / TEDxNagoyaU 実行委員会

## 国大協 TOPICS

平成29年度国立大学運営費交付金予算について松野博一文科科学大臣等を訪問

12月22日（木）に、平成29年度予算の政府案が閣議決定され、運営費交付金予算が前年度から増額とされたことを受けて、里見会長らは、松野博一文科科学大臣をはじめ、文科科学省関係各所及び国立大学振興議員連盟加盟の議員を訪問し、今回の尽力に対するお礼とともに今後のさらなる支援について要請しました。



### 学生の修学支援などに対する寄付の募集について

国立大学では、経済的な理由で修学が困難な学生を支援するための寄付金を募集しています。一定の要件を満たす国立大学への寄付に対して、より減税効果の高い税額控除制度が利用可能になりました。詳しくは、国立大学協会ホームページをご覧ください。

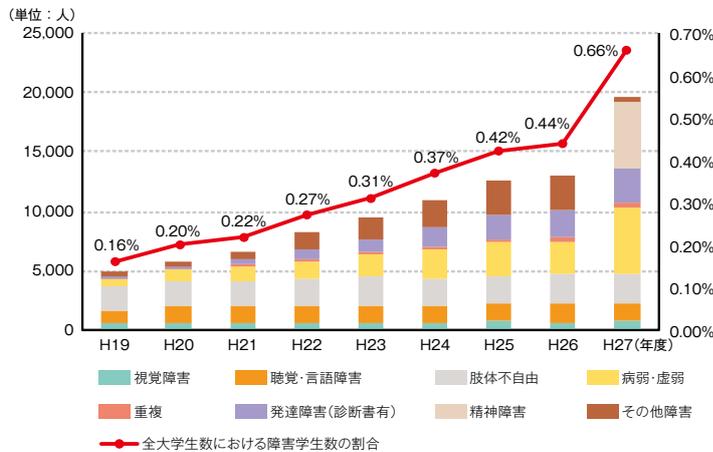


下記の内容については国大協ホームページ (<http://www.janu.jp/>) からご覧いただけます。

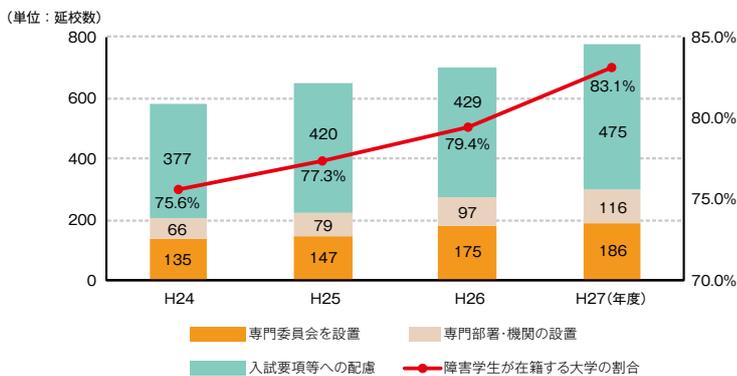
# 障害を理解し、支援する。

日本学生支援機構が実施している「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」によれば、大学における障害学生数は増加傾向にあり、障害学生の把握が進んでいることが推察される。また、平成27年度における障害学生が在籍する大学の割合は8割を超えており、各大学において委員会やセンターなど専門の組織による体制整備と支援の充実が図られている。

## 大学における障害学生数の推移



## 障害学生が在籍する大学の割合と支援体制整備状況



(出典) 日本学生支援機構「大学、短期大学及び高等専門学校における障害のある学生の修学支援に関する実態調査」(各年版)より国立大学協会事務局作成  
 (注1) ここで大学とは、国立、公立、私立の大学院、大学院大学及び専攻科を含む。  
 (注2) H27年度の増加は、調査方法を障害種別の「その他」に計上されていたもののうち精神疾患、精神障害等を「精神障害」として独立したカテゴリーとした上で、そこに含まれる疾患名を例示したことにより、精緻な確認が行われたことによる。  
 (注3) 障害学生の在籍率: 障害学生在籍大学数 ÷ 全大学数 × 100(%)  
 (注4) ここで入試要項等への配慮とは、「障害のある方は事前にご相談ください」等の文言や、個々の困難に応じた配慮内容を記載している等について、入試要項(紙)及びホームページに記載していることを指す。

2016年4月から「障害者差別解消法」が施行され、国立大学においても、学習環境や設備などの障害学生支援体制の整備がより一層進められています。

東京藝術大学では、学生支援のほかに、近年「藝大アーツ・スペシャル」障がいとアーツ」と題し、企業の技術的なサポートを得ながら、障害のある方たちと分け隔てなく音楽や芸術を楽しみ、芸術の可能性を追求するイベントを開催しています。障害のある方たちとつくり上げる芸術は、観る人に新しい感動を与えます。

昨今は、障害や疾患への認知が進み、多様性を認める風潮の高まりが感じられるものの、まだまだ社会における障害者への理解やサポートが十分であるとは言えません。

本号では、鹿児島大学における障害学生支援の取組と、広島大学におけるアクセシビリティリーダー育成の取組を紹介いたします。

障害のある人もない人も、共に生きる社会のために、国立大学ができることを一緒に考えていきたいと思

東京藝術大学長

澤和樹



## 【特集】障害学生支援

# 障害の有無にかかわらず、 学生をつまづきを大学全体で支援。 共学共生のキャンパスを目指す。

Episode 1

鹿児島大学



小田笙詞さんを囲む支援センター事務の溝口文さん、今村智佳子助教、支援員の川田美千代さん、前田雅人センター長、そして小田さんを指導する地球環境科学科の仲谷英夫教授。(左から)

## 障害のある学生の受け入れをきっかけに 全学を挙げた障害学生支援を推進

2016年4月に「障害者差別解消法」が施行された。国立大学においては、障害者に対する不当な差別的取扱いの禁止と合理的配慮の提供が義務化され、障害のある学生に対する支援の在り方が議論されている。

鹿児島大学理学部1年の小田笙詞せいじさんは、重度の障害がありながら、同大学で地球環境科学を学ぶ。

「高校2年の時、オープンキャンパスで先生に化石を見せてもらいながら、フィールドワークに出かけなくてもできる研究もあると背中を押していただけたのが志望のきっかけ。やはり興味のある分野を学びたいと思い、理学部がある鹿児島大学を選びました」

手元のレバーで電動車椅子を動かして移動し、文字を書くときは、机に横になり片腕で逆の手首を支える。消しゴムを使うときや紙を動かすときは支援員が介助する。教科書を見る位置に立ってかけたり、ページをめくったり、授業中も支援員の介助が必要であるものの、そんなに不便を感じることはありません。と、明るく語る。授業もほとんど休むことなく出席し、優秀な成績を収め、将来は研究職を目指しているという。

小田さんのような重度の障害がある学生の受け入れは、同大学にとって初めてのケース。小田さんが受験の意向を固めてから、その要望に応えるために、入試前・入学前・在学中の3つのタイミングで話し合いを進めてきた。

「受験を希望された時点で在籍する宮崎の高



前田 雅人 (まえだ まさと)  
(障害学生支援センター長)  
鹿児島大学医学部卒業。同大学教育学部准教授を経て2007年より教授。学長補佐を務め、現在、障害学生支援センター長・副学長として、障害学生支援の制度作りや組織的取組に尽力する。



今村 智佳子 (いまむら ちかこ) (障害学生支援センター特任助教)  
臨床心理士として、障害学生支援センターで、学生の心理相談、学習・生活支援など障害の有無を問わず充実した学生生活を送るためのサポートをする。



伊地知 信二 (いちし しんじ)  
(保健管理センター所長)  
離島診療所での10年の勤務歴があり、2011年センター所長に就任。学生の健康管理のほか、発達障害・自閉症などにも取り組む。

学校の先生方と希望の学部や学生部長も含めて会議を開き、試験の態勢を詰めていきました。入学が決まってからは、入学後の支援についてご家族も含めて具体的な内容を話し合いました。小田さんは宮崎県から転居されてきたので、生活スタイルの変化についても話し、授業が始まって以降は支援員とセンター、学部の教職員とで支援会議を定期的に開いて支援の状況や問題点の確認をしています」と語るのは、鹿児島大学障害学生支援センターの今村智佳子助教。同センターは、小田さんの学生生活を見守り、必要に応じて様々なサポートを行う。

同センター長の前田雅人教授は、小田さんのおかげで大学の環境も良い方向へ変わってきていると語る。

「これまでも障害のある学生を受け入れてきましたが、入試の担当部署と受け入れる学部まかせのところがあり、大学全体としての情報共有が進んでいませんでした。障害学生支援センターの開設により、各学部の情報を一本化・集約化して動けるようになったことはとても大きな前進です」

同センターは、オープンキャンパスや入学式でパンフレットを配布し、保護者や本人に支援の場があることを伝える活動や、教職員に対して、学生のつまずきに基づいてもらうためのガイドブックを作成する活動により、修学支援の必要性について浸透を図る。また、センターの専門スタッフだけでなく、教員が支援学生に対して同じような対応ができるように、情報共有の仕組みづくりも進める。

さらなる支援体制拡充に向けて、2016

年度に障害学生支援委員会を設置。各学部より委員を1名ずつ選出し、研修会などを通じて組織的な対応に取り組んでいる。

### 発達障害の学生支援の先駆けとなった保健管理センター

設立3年目となる同大学障害学生支援センターは、これまで同大学の保健管理センターが担ってきた学生支援の流れを引き継ぐ。保健管理センターでは、近年増加傾向にある発達障害についても、他の大学に先立ち10数年前から着目し、支援を行ってきた。現在は、心理相談を保健管理センターで受けつつ、学業については障害学生支援センターに相談するなど、学生がうまく使い分けられているという。

保健管理センター所長を務める伊地知信二教授はこう語る。

「鹿児島大学では、10数年前から、障害の有無にかかわらず、とにかく困っている学生を助けるといふ学生支援を始めていました。数字で見える支援学生数というのは氷山の一角であると思っています。在学中は学生同士で助け合ったり、先生が面倒を見てくれたりして表面化せず、就職してから分かるというケースも多いです。相談に訪れた学生は、外部の医療機関に紹介する場合もあれば、1回の相談で解決する場合も、居場所を求めて何度も訪れる場合もあります。障害者差別解消法のおかげで、大学全体として支援する雰囲気が高まったように思います。受け入れた学生さんのおかげで周りが変わっていくんだと思っています」

### 障害のある学生の成長を目的とした教育的視点からの合理的配慮

保健管理センターが行う面談や居場所提供などの学生支援は、年間延べ4000件を超える。一方、障害学生支援センターには、2016年度で120件ほど(1月現在)学生から修学支援の申請が寄せられる。

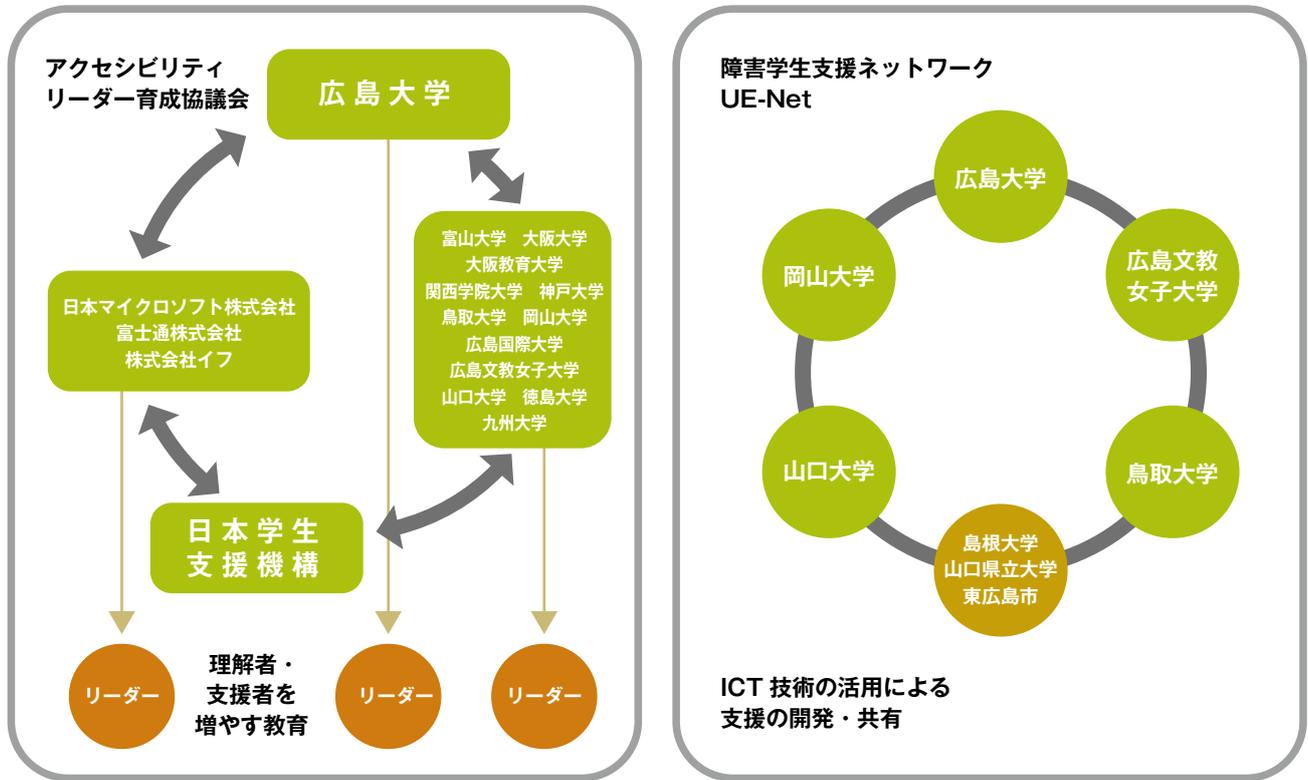
今村助教は、障害ごとの決まりきった対応ではなく、学生の発達段階や背景に応じて、他の学生と同じように学ぶために必要な合理的配慮を本人と周囲が話し合って考えることが重要だと話す。

「これまでは、どちらかという障害があるけど我慢してみんなについていこうという学生が多かったのですが、最近は、こういうことがあったら勉強するときにやりやすいとか、こういう理由で困っているので学校にいけないということについて、声を上げられる学生が増えてきていると思います」

大学在学中に卒業後の進路を見据えて自分がどう生きていきたいのか、学生本人の口で語れるようになることが、同センターにおける支援の最終的な目標であるという。

また、他の学生に対しても、全学部を対象に「自己理解・他者理解と障害理解」の授業を行い、自分や他者のことを知ることによって、障害理解を含め、多様性を理解する資質を育んでいる。障害の有無にかかわらず、誰もが自分らしく学び合う共生のキャンパスをつくり、「日本で一番学生を大切にする大学」を目指す鹿児島大学の取組が注目される。

# 多様性を理解する視点を学ぶ教育と ICT技術の活用により、障害者と支援者の間の壁を無くす。



## 誰もができる配慮・支援の領域を増やす

### アクセシビリティの概念に基づく障害学生支援と障害理解教育

広島大学は、「高等教育のユニバーサルデザイン化」を目指し、全国に先駆けて障害学生支援に取り組み、ICTを活用した支援の導入など、積極的な支援で注目されてきた。同大学は、「アクセシビリティ」をキーワードに、障害学生支援と障害理解教育に取り組む。

アクセシビリティとは、障害の有無に限らず、年齢や言語、文化などの違いに関係なく、多様な人にとっての「利用しやすさ」、「参加しやすさ」、「近づきやすさ」などの「アクセシビリティ」を表す概念。同大学は、この概念に基づき、「すべての学生に質の高い同一の教育を保障すること」を修学支援の基本方針とし、学生の「学びやすさ」に配慮した修学環境の整備を進める。

障害学生支援を担う同大学アクセシビリティセンターの山本幹雄准教授は、「アクセシビリティに対する基本的な知識を持っているか持っていないかにより、障害理解などに対する考え方にかなりの差がある」と語り、学内外におけるアクセシビリティ教育と人材育成に力を注ぐ。

「アクセシビリティとは誰にも身近で、社会のあらゆる分野に求められるものですが、これまでそれを学べる場はありませんでした。広島大学では、アクセシビリティの意識や知識、経験、技術を持つ人材を様々な分野に輩出し、世の中のユニバーサルデザイン化に貢献しようという目的で、2006年にアクセシビリティリーダー育成プログラムを開始し



**山本 幹雄** (やまもと みきお)  
(広島大学アクセシビリティセンター 准教授)  
広島大学大学院生物圏科学研究科修了。博士(学術)。広島大学総合科学部助手・研究員、教育室ボランティア活動室特任教員・特任講師を経て、2008年よりアクセシビリティセンター准教授。センター開設当初より企画・運営に携わり、障害者支援のシステム作りに貢献する。

ました。個人や社会の多様性を前提に物事を考えられる視点の獲得を目指し、障害、高齢者、子育て、国際化といった多様性について学びます」

### 産官学の連携による アクセシビリティリーダー育成プログラム

同プログラムは、広島大学が事務局を務めるアクセシビリティリーダー育成協議会が実施する。同協議会は、2009年に設立され、現在は、日本学生支援機構と13の大学、3つの企業が所属する。

アクセシビリティリーダーの資格は、オンライン講座を受講し、2級認定試験に合格した者と、オンライン講座と講義・実習を受講し、1級認定試験に合格した者の2種類に分かれる。2級の資格を取得し、支援に関する実習科目を修了した学生は、アクセシビリティ・サポーター登録を行うことができ、授業の空き時間を利用して学内の支援活動を行う。

1級の資格を取得した学生は、アクセシビリティに関する提案やコーディネートができるように、学内や行政機関におけるアクセシビリティ普及のためのインターンシップや、東京で開催される研修合宿に参加し、さらなる経験を積む。3泊4日の研修合宿では、他大学の1級資格取得学生と共に、企業訪問やワークショップを行い、学内では経験できない学びが得られるという。

同協議会は、これまで1級323名、2級680名のアクセシビリティリーダーの認定を行ってきた。学生だけでなく、協議会に所

属する機関の社会人も受講できる。広島大学は、全ての教職員にオンライン講座の受講を呼び掛け、大学全体にアクセシビリティ教育を普及させることを目標とする。

学生は、アクセシビリティについて学ぶことで、卒業後、様々な業種で、多様性を前提とした商品開発やデザインづくりに役立てることができているという。

### 障害学生支援の拠点として 支援の「コモディティ化」を推進する

同大学は、日本学生支援機構が推進する「障害学生修学支援ネットワーク」の拠点校でもあり、他大学への修学支援の普及や地域全体における障害者支援の質の向上に取り組んでいる。2015年には、中国地方の5大学と共に、U・E・N・e・t (Universal Design Education Network) を設立し、教育のユニバーサルデザイン化とアクセシビリティの推進に係る支援リソースの共有と育成を図るプロジェクトを開始した。

山本准教授は、「一つの大学だけで障害学生支援を何とかしようとするのには限界があります。大学間のネットワークを活用して、支援のニーズを集約し、リソースを共有することで地域間の格差を無くし、全体のクオリティを上げていきたい。将来的には地域の初等・中等・高等教育機関との連携も考えています」と語る。同大学が進めるICT・クラウド技術を活用した支援も、リソースの一つだ。

「例えば、広島大学には3つのキャンパスがあります。アクセシビリティセンターと支

援の必要な学生がいる別のキャンパスの教室をインターネット電話でつなぎ、遠隔で筆記通訳を行うという手法を導入しています。教室に支援者を派遣するという人的・物理的な距離の制約を、ICT・クラウド技術の導入により克服することができそうです。将来は、タブレットなどの携帯端末を一つ用意すれば、どのキャンパスにおいてもあらゆる必要なサービスが等しく利用できるようなという支援のユビキタス化を推進していきたいと思っています」

「誰でも、いつでも、どこでも」というユビキタス化されたアクセスにより、同大学が最終的に目指すのは、支援の「コモディティ化」だ。「障害学生支援には、直接的な支援に携わらない人たちの理解があることも重要です。多様なニーズがあることや、アクセスできるかできないかという意味合いを分かっている人がもつとたくさん増えれば、多様性やアクセシビリティへの配慮が当たり前のことになってくる。その特別なことではない、当たり前前の環境に近づいていくことを、コモディティ化としています。障害のある人がこういうことで困っているんですということを、こと細かに説明しなくても、周囲の人が受け入れるベールができていくという環境になることが理想です」

障害者差別解消法の施行に伴い、広島大学が率先して取り組むこれらの活動に、賛同する大学が増えてきているという。全ての人がアクセシビリティについて学び、ユビキタスな支援がさらに利用できるようになれば、障害者と支援者の間の壁は限りなく低くなるだろう。



静岡県立大学国際関係学部 教授  
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授  
内閣府障害者政策委員会 委員長  
全国高等教育障害学生支援協議会 代表理事

石川 准

対談

筑波技術大学長

大越 教夫

## 障害者支援のパラダイムシフトが 共生社会実現に向けた未来を拓く。

全盲で初の東京大学合格。卒業後、多くの障害学生向けソフトや支援機器を開発するほか、内閣府や国連などの障害者政策に関する各種委員会で積極的に取り組む、静岡県立大学の石川准教授。国内唯一の視聴覚障害者の専門大学である筑波技術大学の大越教夫学長が、「障害者差別解消法」施行により変革期を迎えた障害学生支援体制について、現状や未来をお聞きし、共生社会実現に向けた高等教育の在り方を、それぞれの立場から語っていただいた。

**障害者差別解消法による  
合理的配慮の義務化で  
本格化する障害学生支援**

大越…日本学生支援機構の調査によると、高等教育機関に通う障害学生は2万人を超え、10年前の4倍以上になっています。その中でも病弱や虚弱、精神障害や発達障害が多くなっています。障害を持った学生というものが非常に多様化している現状がありま

す。2016年4月に障害者差別解消法が施行され、現在各大学で障害学生支援が活発な議論のもと実施されていると思うのですが、詳しく教えてくださいいただけますでしょうか。

石川…障害者差別解消法の施行で、不当な差別取扱い及び合理的配慮の不提供の禁止が法で定められました。国立大学にも行政機関と同じ対応義務が生じます。

合理的配慮というのは、障害者が社会的障壁に直面して、その解決を本人が求めたときに、過重な負担にならない範囲で、行政機関や事業者が負う解決のための作為義務のことです。また職員が適切に対応するための対応要領の作成も義務づけています。内閣の基本方針では、合理的配慮を提供する側と受ける側が建設的な対話を行い、可能な方法・良い方法を一緒に考え、発見することが重要だとしています。これは大学などでは、とりわけ有効なアプローチで、お互いに可能なこと、すべきことについて話をして、合意して進めていくということが大事だと思います。

大越…本学も法の施行に応じて対応要領を作りましたが、開学当初から視覚障害と聴覚障害の学生を主体に教育していることで、支援面で特に変わったことはありません。視覚障害に関しては、どういった情報が必要なのか、点字、データ、拡大文字など学生のニーズを

聞き、学生に合った教材を揃えています。難しいのは医療関係など図や写真が多い教材で、その情報伝達に苦勞しています。例えば解剖の触図を作り、音声データで伝え、触るだけでは分りにくいので、一人ひとり手を取って触らせて説明したりしております。

**石川**…なるほど。模型を使うとか最近では3Dプリンターを使うとか、とにかく触って確認すること、人がそれを補助的に解説することを併用しないとなかなか理解できないですね。

**大越**…聴覚障害に関しては、手話ができる学生には手話で、ある程度補聴器で聞こえる学生にはスピーカーやFM補聴器などで対応していますが、大変なのは手話ができない新任教員の対応の仕方、手話を習得するまではパソコン要約筆記で補っています。

**石川**…教員の採用条件には手話ができることは入っていないのですか。

**大越**…手話を必須条件にすると、ほとんど人材を見つけないのでできません。大学としては手話ができなくても手話を覚えて教えようという意欲があることが最優先にしています。1年以内には覚えていただくということにして、その間はできるだけサポートする形を取っています。生活支援や就職支援に関しても、教員と学生の比率の高さを生かして、担任、副担任とアカデミックアドバイザーによる手厚い支援を行っています。視覚障害に関

しては、他の大学以上のことはやれているのではないかと自負しています。

## 潜在的な障害学生を把握し支援を届けることが必要

**大越**…障害学生支援というのは、障害のある学生が存在し、ニーズが出てくることで支援が高まっていくようなイメージがあります。支援の対象となる学生がいなければ形は作っても必要性がないので、支援体制も整備できないと思いますがいかがでしょうか。

**石川**…支援の対象となる学生はいないかという話で言えば、潜在的にはこの大学にも発達障害の学生は必ずいます。本人がそれを認識していなかったり、周りもそういった知識がなかったりということで、支援の手が伸びないケースが凄く多いのではないかと思います。ただ本人が診断や心理学的判定を受けようという気持ちにならない限り、周りから働きかけるのは、人権上問題があります。例えば発達障害はこういうことだとかいうチェックリストなどを用いたガイダンスがあると、学生が自分で気がつき、今後もっと支援の数が増えてくるのではないのでしょうか。

**大越**…本学にも発達障害の可能性のある学生が時々入学してきます。こちらからのアプローチは難しい面もあり

ますので、学生が自分で伝えていきやすい環境を作っていくかなければならないと思います。

**石川**…日本では障害を公表することへの不安感の方がやはりまだ大きいと思いますね。逆にアメリカでは、発達障害や精神障害のふりをして、何らかの合理的配慮を受けようとする学生がいるらしいです。そのくらい、合理的配慮を受けることが社会に広く認められるようになれば、必要としている学生に支援が届かないことは減るのかなとも思います。

**大越**…そうですね。長期間休んでいて授業や実習の単位を落として留年して最終的には辞めてしまうという学生を私は2、3人見てきました。彼らに必要な支援がきちんと届き、困難を乗り越えられる環境を作ってあげないといけなかったのかなとちょっと反省しています。経済的支援や目に見える形の支援はある程度できますが、そういうソフト面での支援は、とても難しいですね。

## 障害学生支援大学のネットワーク化でノウハウやスキルを共有

**大越**…本学はPEPNet・Japan

(日本聴覚障害学生高等教育支援ネットワーク)の事務局として、聴覚障害の学生支援のために全国23の大学で

ネットワークを作っています。DVD教材の制作や研修・講習会の開催により、ノウハウの共有を進めています。そうした全国的な障害学生支援事業に関して、先生はどのような印象をお持ちですか。

**石川**…障害学生支援の担当者は、学内で同僚に話してもなかなか通じない問題や悩みがあると思います。そういう中で様々な知識、経験やスキルなどを交換・共有する場を作りたいと思います、私もAHEAD JAPAN(全国高等教育障害学生支援協議会)という活動を始めました。PEPNet・Japanの存在は凄く大きいです。

**大越**…協議会には多くの大学が加入していますね。

**石川**…今、法人会員75という段階です。それぞれの大学の中で小さなサークルを作るのではなく、全国規模で同じような仕事をしている人たちが集まって、発表や意見交換をする場があると、非常に励みになると思います。で、継続していきたいと思っています。

**大越**…やはり障害学生支援は、自分たちの大学だけで解決しようとしても違う方向にいってしまったり、結構マニアックだったりしますので、他大学の例を参考にしたり、他大学の先生に教えてもらうことで気がつくこともあると思います。

**石川**…実際に色々な連携や協力があると思いますので、私もそういう場に



石川 准 (いしかわ じゅん)

1956年富山県生まれ。幼児期より視覚障害があり16歳の時、失明。全盲で初めて東京大学入学。同大学院社会学研究科博士課程単位取得退学。社会学博士。静岡県立大学国際関係学部専任講師、助教授を経て1997年より教授。2015年東京大学先端科学技術研究センター特任教授を兼任。アイディンティティ論など社会学研究のほか、視覚障害者向けソフト・支援機器を開発。内閣府障害者政策委員会委員長、全国高等教育障害学生支援協議会代表理事、国連の障害者権利委員会委員として共生社会実現に尽力する。

たいと思っています。  
**大越**…そうすることで各大学がレベルアップしていくと思いますね。  
**拡大する障害学生の可能性。障壁を乗り越え、社会に役立つ人材の育成が期待される**  
**大越**…障害学生が社会で活躍していくための人材育成に関しては、我々の大学は、社会で自立できる学生を育てるといってはあくまで最低目標で、本来はそれよりもっと上のレベルを目指す人材を育てていかないといいないと思っています。例えば、鍼灸

学専攻では国家試験に合格することが目的ではなく、国家試験を取ってから、医療人として活躍できる力を大学時代に身につけてほしいと思います。そのことについて、先生はどのようにお考えでしょうか。  
**石川**…そうですね。まず視覚障害に関して言うと、30、40年前と比べると、社会的障壁は相当低くなっています。色々なものがアクセシブルになってきているし、IT技術も活用できると、制度面でも以前と比べたら相当進展していて、可能性は凄く広がってきています。自分のこれを振り返ると、昨日できなかったことを今日、

今日できなかったことを明日できるようにしたいと思ってやってきました。自動点訳や点字携帯端末などの支援機器や支援ソフトの開発も必要があったからですが、同時に開発自体がとても楽しかったのです。自分が直面する壁を越えていくための道具を作ること自体が楽しかったですし、私たちの世代は自分たちの道具は自分たちで作るといった気持ちがあったように思います。コンピュータが出たばかりでインターネットもこれからという、何もなく可能性だけがある時代だったので、ちょっとしたものを作ってもすぐに評価されました。

今は環境も整っているし、様々な道具も揃っていて、すでにあるものを使いこなせばいいわけです。それを使って勉強や仕事で実績を上げればいいわけです。ですから、ある意味できて当たり前という環境になっているため、我々の時代よりも難しい面もあるのかもしれない。

**大越**…先生の開発された支援機器やソフトは大学でも活用させていただいてます。先生のソフトウェアがなければ、本学の教育はもつと遅れていたのではないかと思っています。新しいことを切り拓いた先生は、素晴らしいと思います。

**石川**…そういう時代だからこそむしろ幸いだったと思いますが、逆に今ならもつと本格的な勉強や研究ができたのではないかという気もしています。当時は、先行研究を十分に読むことができなかったもので、私の勉強の仕方や論文の書き方は我流というか、自分の経験を理論化するという形でやってきた面があります。当事者研究の走りとも言えなくはありませんが、研究者として本格的な仕事をしてみたかったという気持ちが残っていますね。

**パラダイムシフトを迎えた  
 高等教育の障害者支援。  
 社会的障壁削減の努力が必要**

**大越**…先生は AHEAD JAPAN



## 大越 教夫(おおこし のりお)

1954年茨城県生まれ。専門は神経内科学。筑波大学大学院博士課程医学研究科修了。医学博士。筑波大学付属病院医員、筑波大学臨床医学系講師、筑波技術大学保健学科教授、同学副学長を経て、2015年学長に就任。障害者教育の充実と発信を図る。

大越…最後に筑波技術大学は将来どのようなようになっていったらよいか、何かアドバイスをいただけますでしょうか。  
石川…例えば視覚の分野に関する期待としては、貴学の専門的知識や経験を生かして、入学時に他大学の学生も含めて情報機器の使い方に関するワークショップを開催していただくとか、あるいは全国の障害者学生支援を担当されている職員を集めて、技術的なソリューションについて、ワークショップで研修する機会を提供していただくと良いと思います。皆それぞれ手探りの状態で多様な障害のある学

生に対応されています。あとは、貴学の学生や卒業生を含む全国の視覚障害、聴覚障害の学生のネットワークを作ることが重要ではないかと思えますので、そのバックアップをしていただけたらと思います。  
大越…先生のおっしゃる通り、全国の障害者学生への教材や教職員に対する研修など、本学のノウハウを他大学の障害者教育や支援などにオープンな形で提供できるようにと考えております。また、現在ブラインドサッカーなどの障害者スポーツにも力を入れており、一緒に活動したいと考えております。  
石川…あとは就職支援に関しても、例えば履歴書の書き方一つにしてもよく分からないということがあっても何らかのキャリア支援をしていただければと思います。本来的には各大学が担うべきことですが、やはり障害者学生の就職支援となるとそれぞれの大学で手が回らない印象もあります。  
大越…確かに全国の障害者学生に対して就職支援のためのセミナーのようなことができれば、本学の存在意義がもっと高まると思います。本日頂きましたご意見を取り入れて、高等教育において障害者学生支援がよりよい方向にパラダイムシフトされるよう、本学としても、さらに努力していきたいと思えます。本日は本当にありがとうございます。

理事のほか、国連障害者権利委員会委員、内閣府障害者政策委員会委員長などもされていますが、そうしたお立場から大学の障害者学生支援に対して、何かご意見はありますか。  
石川…高等教育における障害者学生支援は今、パラダイムシフトの時期を迎えていると思います。国連の障害者権利条約ができて、日本や多くの国が批准したことにより、障害者施策全体において、グローバルなパラダイムシフトが起きている。国立大学には、国家機関とほぼ同等の実施義務があるというところをご理解いただき、障害のある学生や教職員が直面している社会的障壁を取り除くべく、最善の努力をお願いしたいです。

対応要領の作成、支援室の設置、合理的配慮の提供、教員研修など、しっかりとした大学は皆、様々な取組を始めています。文部科学省では今、「高等教育段階における障害のある学生修学支援に関する検討会報告第2次まとめ」というものを作っており、これを参考にさせていただきたいと思っています。  
心配な点は、そのパラダイムシフトがまだ個々の高等教育機関の責任ある立場の方々や現場の教職員の間で腑に落ちてない面があるのではないかと。つまり、意識が制度に追いついていないという面が多々あるのではないかと感じています。例えば障害のある教職員への退職勧奨や、ハラスメン

## 視覚障害教育の専門校として大学の持つ知識や経験を全国に提供してほしい

トといった問題があります。心身の機能的障害があるからその職を失うのではなくて、社会的障壁と心身の機能的障害の相互作用として社会的障壁が生じているので、社会的障壁を取り除く努力をすることにより、多くの社会的障壁は削減することが可能だと考えています。その義務を負っているのが雇用促進法で規定されている事業主であり、大学法人も同様です。私たちも理解していただけるよう啓発の努力をしていきたいと思いますし、建設的な対話の場を広げていきたいと思います。



## LEDアート絆プロジェクト 「助任ワンダーランド LEDイルミネーション」

冬の徳島大学常三島キャンパスを彩るLEDイルミネーション。本事業は、2011年、「東日本大震災の復興と鎮魂」をテーマに、「メリークリスマス絆プロジェクト『被災地への祈りを込めて』」として、同大学の学生や教職員、地域の人々による手づくりのLEDツリーで常三島キャンパスけやき並木を点灯することから始まった。

2016年は、常三島キャンパス助任の丘に、鳴門海峡の渦潮をLEDでイメージした作品「ウス」を点灯させ、地域創生・国際交流会館に「DIY!!紙でつくるLEDディスプレイ」を展示。同大学における地域貢献活動として、徳島県の「LEDアートフェスティバル」、「光の八十八ヶ所めぐり」などの企画にも参加し、人々の心に希望を灯す活動となっている。

徳島大学

## 北見工業大学

北見工業大学では、北海道の積雪寒冷地域の立地を生かし、アルペンスキーやカーリングなどの冬季スポーツを工学的視点から研究するため、2016年に「冬季スポーツ科学研究推進センター」を設置。屋内で滑走シミュレーションが可能な国内唯一の設備「Sky Tech Sport Ski & Snowboard Simulator」を導入し、アスリートの動作研究や、企業との共同研究によるスキーブーツの開発などを行う。

また、カーリングの試合情報を逐次収集・解析することで戦術に役立てる「ポータブル戦術支援データベースシステム(ICE)」を開発。アスリートの競技力向上と地域における生涯スポーツとしての発展を目指す。



国内唯一の研究設備「SkyTech Sport Ski & Snowboard Simulator」での実験の様子。

冬季スポーツ科学の研究拠点  
「冬季スポーツ科学研究推進センター」

Discovery National Universities



発見! 国立大学

## 国内唯一の 「遠赤外領域開発研究センター」

携帯電話やスマートフォンをつなぐ「電波」や美しいイルミネーションの「光」など様々に利用される電磁波。しかし、電波と光の間の領域である「遠赤外領域」は、電波にしては周波数が高く、光にしてはエネルギーが小さいため、利用するには大きな壁が立ちはだかり、長年未踏の領域とされてきた。

1999年に創設された福井大学の「遠赤外領域開発研究センター」は、遠赤外領域の電磁波を生み出す装置「ジャイロトロン」を開発。その後、装置の開発と研究が進展し、2005年には世界最高の周波数1テラヘルツ超えを達成した。この高出力化により、素粒子のエネルギー測定など、イノベーションの推進に向け、幅広い分野の新たな研究の開拓に可能性が広がっている。



高出力のテラヘルツ波を生み出すジャイロトロンには、各地から視察が相次いでいる。

福井大学

## 山形大学

自立できる農業者育成へ「食と農のビジネス塾」開講



視察・実習を含む充実のカリキュラム。

山形大学農学部と地元・鶴岡市が発起人となり、庄内地域の産学官が連携して2016年に発足した「地域定住農業者育成コンソーシアム」。新規就農者などのサポートを進める取組の一環として「食と農のビジネス塾」をスタートさせた。

受講生は農学部の学生3名を含む14名。20代から60代まで、立場も職業も異なる人々が学習を共にする。カリキュラムは基礎・経営・加工・販売・農業技術・ビジネス計画書作成の6科目で構成され、視察や実習を含めて6カ月間にわたる。経営感覚と販売ノウハウを身につけ、自立した農業者の養成を目指す。

農産山形の農学部としての使命感を持って、次世代の「食と農業」を担う人材育成に貢献すべく、本プロジェクトに取り組んでいる。



第1回サイバスロン大会にて。photo by ETH ZurichAlessandro Della Bella

## 和歌山大学

### 第1回サイバスロン大会で世界第4位！ 「パワード車いす部門」で快挙!!

2016年10月、スイスのチューリッヒで「サイバスロン」という前代未聞の大会が開かれた。スイス連邦工科大学チューリッヒ校が主催し、障害者アスリートが最先端のロボティクス技術や生物機械工学技術を駆使して競い合う国際大会。義手、義足など6種の競技種目に世界25カ国から66チームが結集し、大会の様子はスイス国営テレビで生中継され話題を呼んだ。

日本からは3チームがエントリー。和歌山大学は、唯一の大学チームとしてシステム工学部・知的メカトロニクス研究室の中嶋秀朗教授率いるチームが「パワード車いす部門」に参戦。パイロットに北京パラリンピック金メダリストの伊藤智也氏を迎え、出場機「RT-Mover「P-WA」の圧倒的な安定感で決勝に進出、見事世界4位に入賞した。日本開催も噂される第2回大会に向け、さらなる改良に動き始めている。

## お茶の水女子大学

1876年に日本初の官立幼稚園として創設された「お茶の水大学附属幼稚園」、同大学の学生や教職員を対象とした子育て支援施設「いずみナーサリー」、区と連携して地域の子育て支援を担う「文京区立お茶の水女子大学こども園」。お茶の水女子大学は、3つの幼児教育・保育施設をキャンパス内に持つ。

これらの施設では、教育・保育の実践と研究を通して、0歳児からの教育・保育カリキュラムの開発を行うとともに、その研究成果を広く国内外に発信し、日本の幼児教育・保育政策の立案に貢献することを目指している。

2015年には、同大学人間発達教育科学研究所との連携体制構築のため、中国精華大学の視察団が訪れ、2016年にはケネディ駐日米国大使(当時)が視察に訪れるなど、世界的にもその教育・研究が注目される。

### キャンパス内に 3つの幼児教育・ 保育の研究拠点



「こども園」を見学する元・駐日米国大使キャロライン・ケネディさん。

## 茨城大学



旧天心邸で開催された「珈琲茶席」。学生たちも来場者をもてなした。

### 開発された「五浦コーヒー」 岡倉天心ゆかりの地で

茨城大学では地域連携の一環として、地域の文化・資源の価値を高め、発信する取組を進めている。思想家・岡倉天心が北茨城市・五浦に建立し、東日本大震災で流失した六角堂の復興や旧邸の保全・研究活動もその一つ。昨年開催した「国際岡倉天心シンポジウム」では、岡倉の思想の現代的意義と五浦を拠点とした晩年の業績を再評価した。

また、五浦地域のブランディング事業として、県内企業のサザコーヒーと「五浦コーヒー」を開発。「コーヒー」は、岡倉の書簡に残された「コーヒー器械」という記述から名づけたもの。岡倉の代表的著作『茶の本』に着想を得て、岡倉のボストン美術館勤務時代に米国で飲まれていたコーヒーをイメージしてブレンドした。現在、学生による五浦コーヒーを活用した地域プロモーション活動も進めており、売り上げの一部は六角堂や史料の保全に役立てられる。

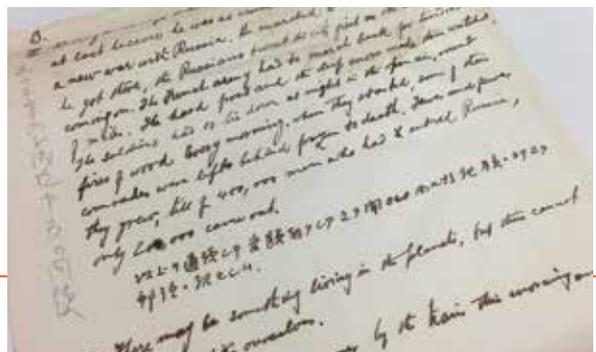
## 熊本大学

熊本大学の前身校の一つ、旧制第五高等学校の建物である五高記念館は、かつて教鞭を執った夏目漱石(本名夏目金之助)が残した自筆の入試問題を発見した。

見つかったのは、英国留学に赴く直前の漱石が1900年の入学試験で出題した英語のリスニング問題の原稿。当時の入学試験問題とともに冊子として綴られていた。試験を受けた五高生によると、漱石自身が英国人並みの流ちょうな英語でナポレオンに関する問題を読み上げたと伝えられ、今回の原稿の内容と一致する。

漱石は、五高教師として赴任した翌年の1897年から英語科主任と入学試験委員を務め、問題の作成を行っていた。リスニング問題は2種類あり、聞き取った内容を和訳して記述させる問題もある。当時、入学試験にリスニングを取り入れるのは画期的で、生徒に実用的な英語力を求めた漱石の教師としての意識の高さや熱心さがうかがえる資料である。

### 熊本大学の資料館「五高記念館」で 漱石の自筆入試問題が発見される!



漱石が作成した自筆の試験問題。

# 今、学生は！

ここでは学業や課外活動に  
真剣に取り組む学生、  
グループの活動を紹介します。



足湯をしながら一人ひとりの話を聞く今本さん。

## 東日本大震災のボランティア 経験を熊本地震につなぐ。 東北大学／今本 亘さん

2015年の入学以来、東日本大震災の被災地支援ボランティアに取り組む東北大学文学部2年の今本亘さんは、2016年に熊本地震の被災地を訪れ、熊本大学の学生と合同でボランティア活動を行った。その活動は社会的にも高く評価され、NHKの取材（\*）でも取り上げられた。

石川県出身で、東日本大震災を直接体験していない今本さんだが「自分も何かしなければいけないんじゃないか」との思いから、東北大学への入学後、東日本大震災学生ボランティア支援室の学生スタッフチーム「SCRUM」に参加。主に陸前高田市の仮設住宅・復興住宅におけるコミュニティ支援活動に関わり、現在は若手部門のリーダーを務める。活動の中で、たらいのお湯に足をつけてもらいながら、「対一で話を聴く」「足湯ボランティア」を経験。「自分は役に立っているのか」と、最初は活動内容に疑問を持ったが、地域の方との交流を深め、心からの感謝をされていることに気づき、一人ひとりと向き合う支援活動の大切さを感じるようになった。

熊本地震では、「東北で全国から受けた恩を少しでも返したい、少しでも力になりたい」との思いから、現地に行くことを決意。熊本大学の学生と一緒に避難所での足湯ボランティアを行い、「辛い経験を丁寧聴くこと」「一人ひとりに寄り添う支援活動を継続していくこと」の大切さを伝えた。東北で培われた経験はこうして熊本につながった。

今本さんは、「今後も最後の一人の復興まで寄り添い続け、活動で得た経験を日本社会全体の課題解決につなげていきたい」と、その思いを語る。

\*NHK「東北発★未来塾」未来への芽 動画サイト <http://www.nhk.or.jp/ashta/miraijuiku/local/160808.html>

## 県の在宅医療 パンフレットを 学生目線で制作！ 滋賀医科大学／ TukTuk



滋賀医科大学の学生が作成したパンフレット「滋賀県での在宅医療の始め方」が関係者の間で話題となっている。人口あたりの医師数が西日本で最も少ない滋賀県では、在宅医療の取組を推進するため医師・医療機関向けの入門書の作成を企画。その制作依頼を受けたのが、同大学の国際保健・地域医療研究会TukTuk（トゥクトゥク）だ。

TukTukは、同大学の医学部、看護学生により2004年に結成されたサークル。専門家を招いてのワークショップや国内外へのスタディツアー、成果発表会などを積極的に行っており、そうした活動が県担当者の目にとまった。しかし、完成までの道のりは平坦ではなく、学生だけでは在宅医療の実態も、医療機関が在宅医療を始める障壁がどこにあるのかも分からなかった。学生たちは、県内の22人を超える医師、看護師、保健師、歯科医師、介護支援専門員、薬剤師にインタビューを重ね、在宅医療が医師だけでなく、関係専門職のネットワークで支えられている事実を知った。改めて多職種連携の重要性を学び、仲間と議論しながら理解を深めていった。

また、編集に当たっては、医師が抱える不安に丁寧な答えを形にする成や、イラストの活用によるデザインも工夫した。こうして完成したパンフレットは県民や医師会関係者から高い評価を得るだけでなく、「NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク」が主催する全国大会でも報告の機会を得た。パンフレット作りを通して、医療人として地域に貢献することを身近に感じたという学生たち。県内唯一の医学部である同大学が掲げる「地域に支えられ、地域に貢献し、世界に羽ばたく」という学是を実践してみせた。パンフレットは、滋賀県のホームページから見ることができ。



「NPO在宅ケアを支える診療所・市民全国ネットワーク全国の集い in 北海道2015」に参加するTukTukのメンバー



様々な人々がアイデアを出し合うTEDxNagoyaU。

## 価値あるアイデアを 名古屋から世界へ発信。

### 名古屋大学／ TEDxNagoyaU 実行委員会



価値あるアイデアを広めるといふ理念を持ち、様々な分野のスピーカーがプレゼンテーションを披露するイベントの主催団体「TED」。その理念に共感した学生たちが主体となつて、名古屋大学からアイデアを発信するため、2013年に「TEDxNagoyaU実行委員会」を立ち上げた。このような独自運営の「TEDx」の名を冠したイベントの開催は、世界各地で広がっており、近隣の学生とともに運営する「TEDxNagoyaU」の開催は、2016年で4回目を迎えた。「TEDxNagoyaU」最大の特徴は、社会人だけでなく学生

もスピーカーとして登壇する点。学生のアイデアは、柔軟な発想力と行動力を持ち合わせる一方で、未熟さゆえに、なかなか社会に認知されにくい。埋もれてしまいがちなアイデアにスポットを当てて、同委員会は、登壇する学生をオーディションで選出。社会人の経験豊富なアイデアと学生の奇抜で新しいアイデアの両方が、同大学から世界へと広がっていくことを目指す。

TEDxのオーディエンスは、ホームページやSNSを通じて一般から募集する。しかし、オーディエンスは、スピーカーからのアイデアを一方的に聞くだけの存在ではない。同実行委員会は、運営ボランティアの協力も得ながら、休憩中に参加者の交流を促すコンテンツを設けたり、アフターパーティーを開催したりして、全ての参加者が充実した時間を過ごせるような空間づくりに工夫を凝らす。そうすることで、そこに関わる全ての人々がアイデアを交換し合い、自分なりの新たなアイデアを創造する「コミュニティ」の場ができるという。

同実行委員会の学生たちは、活動の継続を目指して、一回一回のイベントを大切に、後進につなぐ。なお「TEDxNagoyaU」に登壇した過去のスピーカーのプレゼンテーションは動画配信サイトで視聴可能。



## コンクールを通して 「自分の音楽」を追求。

### 東京藝術大学／岡本 誠司さん

東京藝術大学音楽学部器楽科ヴァイオリン専攻4年の岡本誠司さんがヴァイオリンを始めたのは、3歳の時に友人が弾くのを見てかっこいいと感じたのがきっかけ。純粋にヴァイオリンやクラシック音楽が好きで、小学生の頃から国内外のコンクールやコンサートに出演するうちに、将来も音楽を続けていきたいという思いが芽生えたという。

岡本さんはその後、東京藝術大学音楽学部附属音楽高等学校から同大学音楽学部に進学。個性豊かでレベルの高い音楽仲間にも多くの刺激を受け、自分の音楽について考える機会が増えた。

2014年、ドイツで開催された第19回J.S.バッハ国際コンクールヴァイオリン部門で、アジア人初の優勝という快挙を果たす。驚きとともに、周りからの期待が大きくなり、自分の音楽がどういうものか確信を持つて演奏することが重要になると感じたという。2016年には、ポーランドで開催された第15回ヘンリック・ヴィエニャフスキ国際ヴァイオリンコンクールに出場。出場者が多く熾烈を極めたが、見事に2位に輝いた。



第15回ヘンリック・ヴィエニャフスキ国際ヴァイオリンコンクールで演奏する岡本さん(左)。(写真提供:R.R.Studio)

**国立大学 vol.44** March 2017

編集・発行／一般社団法人 国立大学協会  
〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2-1-2  
TEL:03-4212-3506

表紙: 静岡県立大学国際関係学部 教授  
東京大学先端科学技術研究センター 特任教授  
内閣府障害者政策委員会 委員長  
全国高等教育障害学生支援協議会 代表理事  
石川 准



**国立大学協会**

The Japan Association of National Universities

<http://www.janu.jp>